

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】 酒井 一輔

【所属】 (助成決定時) 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻

【研究題目】 共有財産による社会関係資本の組織化と地域経済発展  
—19 世紀日本を対象とする歴史実証分析—

【研究の目的】 (400 字程度)

本研究は、近代移行期の日本において地域社会・地域住民が共同所有していた金銭米穀などの共有財産が、当該地域の社会関係資本の組織化を促し、地域経済の発展に寄与する機能を有していたことを明らかにしようとするものである。近年の経済史研究では、19 世紀末の日本で、なぜ全国各地で株式会社が急速に設立されたのか、とくに地方部において企業勃興が進んだ要因に関する分析・議論が進んでいる。そこでは、地域内の社会関係が資産家に対して地元の会社企業へ積極的な株式投資を動機づける要因となっていたことに注目が向けられている。この社会関係は具体的に、名望獲得動機、非匿名的取引関係、企業家ネットワーク等の言葉で概念化される。しかし、社会関係は実体を伴わず可視化が困難なため、議論の曖昧さや事例の一般化可能性の点で課題が残る。本研究では、社会関係資本とも言うべきこうした人的関係の物質的基盤として、定量可能な共有財産の役割に着目することで、これまでの分析・議論に対して新たな視角と手法を提供することを目指した。

【研究の内容・方法】 (800 字程度)

本研究の具体的な作業課題は、大きく二つに分かれる。第一に、共有財産の存在やその運用は、一般性を有する現象なのかを解明すること、第二に、共有財産が地域住民の共通利害をどのように発生させるのかを解明すること、の 2 点である。

課題の 1 点目については、松方デフレ以前の明治 10 (1877) 年前後および第 1 次企業勃興の始まった明治 20 (1887) 年前後を対象として、全国レベル (各府県単位) での共有財産の賦存及び運用状況を観察した。観察するにあたっては、各府県が作成・発行するいわゆる「府県統計書」を素材として、本研究が定義する共有財産の該当項目からデータを収集して、網羅性の高いデータベースを構築した。

課題の 2 点目については、共有財産が維持・運用される具体像と、これにより資産家・企業家等を含む地域住民間の共同性が構築されるメカニズムを、個別事例の分析から明らかにすることである。主に使用した素材は、愛媛県伊予市外二町共有物組合旧蔵の未公開史料である。同組合は、江戸時代後期に旧大洲藩領 34ヶ村が飢饉対策として積み立てた共有金穀の維持・運用を当初の目的とする団体 (一部事務組合) である。明治期以降、近代法制の整備や町村合併の過程で、本組合を解散してこれら共有金穀を分配すべきとの発議が幾度かなされたが、その都度、地域住民間での合意形成が図られ、共有財産として維持されてきたものである。本組合旧蔵史料の分析によって、①江戸時代後期から約 200 年間に渡る同組合の経営と運営の具体像、②同組合の持つ共有金穀がなぜ分配されなかったのかという理由、の解明につながると期待される。とりわけ②については、共有財産をめぐる地域住民間の共同性・共通利害の生成メカニズムを具体的に解き明かす重要な鍵となるものである。そこで、本研究では主に幕末から明治前期、とくに廃藩置県の実施された明治 5 (1872) 年から市制・町村制の実施された明治 22 (1889) 年に焦点を絞って集中的に分析・検討した。

## 【結論・考察】（４００字程度）

課題の１点目については、①明治初年において地域社会・地域住民が共同所有する金穀は、「民積」とも称され、特定の府県に限られず全国的にその存在が確認されたこと、②こうした地域共有金穀は、主に備荒貯蓄を主たる目的とし、近世以来の町村が複数連合して共同所有される場合が少なくなかったこと、が明らかとなった。

課題の２点目については、江戸時代後期に旧大洲藩領 34 ヶ村が飢饉対策として積み立てた共有金穀が、近代法制度に即して新たに再編・組織化されながら、明治以降も継承・維持されていく具体的過程が明らかとなった。その結果から、この共有金穀が明治以降も分配されずに維持され続けた最大の理由は、①これら共有金穀が明治期以降も、救済事業・社会基盤整備の実施や産業資金の供給などを通じて、社会・経済上で実利的な意義を持ち、当該金穀をめぐる経済的利害が住民間に広く共有されていたこと、加えて、②かかる共有金穀が、地域住民や各町村の個別所有権に対して団体的制約の強い「総有財産」として長期間管理されてきたという歴史的経緯があったこと、の２点が共有金穀の分配に対する地域住民の意識・行動に大きな制約を与えたことが判明した。これらの考察結果から、必ずしも日常的な協同関係を持たない地域社会であっても、共有財産を持ち、それらを管理・経営していくことによって、経済的利害共有するひとつの団体として組織化されていくこと、すなわち共有財産が地域社会の組織化を促進する効果を持っているとの仮説を得るに至った。